

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 27日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4182

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報 R部長

東京都

氏 名 畑 仁

TEL (03) 3283 - 5041

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	112,018	10.1	978	-	440	58.5
11年 9月中間期	101,729	5.8	1,630	180.0	1,060	5.6
12年 3月期	209,503		166		3,843	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	607	24.2	1.26	
11年 9月中間期	800	12.4	1.61	
12年 3月期	2,458		4.95	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 483,645,065 株 11年 9月中間期 498,622,398 株 12年 3月期 496,954,065 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	1.50	-
11年 9月中間期	2.50	-
12年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	342,371	131,281	38.3	271.53
11年 9月中間期	361,159	134,752	37.3	270.25
12年 3月期	353,708	132,427	37.4	272.78

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 483,478,398 株 11年 9月中間期 498,622,398 株 12年 3月期 485,478,398 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	228,000	3,500	2,200	2.50	4.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 55銭

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 H12.9.30現在	前年中間期 H11.9.30現在	前 期 H12.3.31現在	科 目	当中間期 H12.9.30現在	前年中間期 H11.9.30現在	前 期 H12.3.31現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(138,231)	(192,909)	(183,098)	流動負債	(126,238)	(116,072)	(118,388)
現金・預金	12,690	35,251	16,067	支払手形	2,879	4,146	2,695
受取手形	10,915	9,391	9,283	買掛金	35,299	30,314	30,197
売掛金	69,416	61,121	58,169	短期借入金	54,789	58,012	62,506
有価証券	4,700	43,654	53,999	一年内償還社債	10,000	-	-
未収入金	2,457	2,319	2,351	未払金	7,693	7,799	7,747
短期貸付金	473	7,709	7,625	未払法人税等	688	337	69
製品	19,036	15,897	16,610	未払費用	8,018	7,071	7,336
半製品・仕掛品	4,595	4,312	4,851	預り金	374	4,776	4,550
原材料・貯蔵品	11,968	11,687	12,647	賞与引当金	3,053	3,175	3,013
前払費用	1,106	938	856	その他流動負債	3,441	439	271
繰延税金資産	682	433	557	固定負債	(84,852)	(110,334)	(102,892)
その他流動資産	416	472	345	社債	40,000	50,000	50,000
貸倒引当金	229	282	268	転換社債	1,428	1,428	1,428
固定資産	(204,140)	(168,249)	(170,609)	長期借入金	35,779	42,579	35,484
有形固定資産	(129,701)	(129,378)	(130,445)	繰延税金負債	221	1,301	1,131
建物	23,011	23,440	23,267	退職給与引当金	-	14,577	14,456
構築物	13,620	13,060	12,853	退職給付引当金	7,083	-	-
機械装置	58,999	58,246	58,135	その他固定負債	340	448	392
車両運搬具	212	277	238	負債合計	(211,090)	(226,406)	(221,280)
工具・器具・備品	4,096	4,051	4,097	(資本の部)			
土地	16,029	16,562	16,037	資本金	(41,970)	(41,970)	(41,970)
建設仮勘定	13,731	13,739	15,816	資本準備金	(35,518)	(35,518)	(35,518)
無形固定資産	(1,121)	(1,139)	(1,142)	利益準備金	(6,805)	(6,558)	(6,683)
特許権	166	198	184	その他の剰余金	(46,986)	(50,705)	(48,255)
ソフトウェア	741	723	736	研究開発資金	1,500	1,500	1,500
その他無形固定資産	213	216	221	退職給与積立金	500	500	500
投資その他の資産	(73,317)	(37,732)	(39,022)	海外事業積立金	7,500	7,500	7,500
投資有価証券	39,536	6,230	6,532	設備更新積立金	1,700	1,700	1,700
関係会社株式・出資金	27,088	25,521	26,896	探鉱積立金	1,136	1,426	1,426
長期貸付金	988	1,294	1,108	固定資産圧縮積立金	2,902	2,889	2,889
長期前払費用	3,027	1,885	1,771	圧縮特別勘定積立金	-	125	125
その他投資	2,876	2,807	2,720	特別償却準備金	414	441	441
貸倒引当金	200	7	7	海外投資等損失準備金	296	407	407
				別途積立金	25,300	28,000	28,000
				中間(当期)未処分利益	5,737	6,214	3,764
				資本合計	(131,281)	(134,752)	(132,427)
資産合計	342,371	361,159	353,708	負債及び資本合計	342,371	361,159	353,708

2. 中間損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	当 中 間 期 (H12/4 ~ H12/9)		前 年 中 間 期 (H11/4 ~ H11/9)		増 減	前 期 (H11/4 ~ H12/3)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
売 上 高	112,018	100.0	101,729	100.0	10,288	209,503	100.0
売 上 原 価	95,840	85.5	87,835	86.3	8,005	178,327	85.1
売 上 総 利 益	16,177	14.5	13,894	13.7	2,283	31,175	14.9
販売費及び一般管理費	15,199	13.6	15,524	15.3	325	31,009	14.8
営 業 利 益	978	0.9	1,630	1.6	2,608	166	0.1
営 業 外 収 益	(2,087)	(1.8)	(5,799)	(5.7)	(3,712)	(9,603)	(4.5)
受取利息及び配当金	1,116		1,748		631	2,574	
有 価 証 券 売 却 益	-		2,696		2,696	4,886	
そ の 他	970		1,354		384	2,141	
営 業 外 費 用	(2,624)	(2.3)	(3,108)	(3.1)	(483)	(5,925)	(2.8)
支 払 利 息	746		852		105	1,682	
そ の 他	1,878		2,255		377	4,243	
経 常 利 益	440	0.4	1,060	1.0	620	3,843	1.8
特 別 利 益	(11,523)	(10.3)	(83)	(0.1)	(11,440)	(-)	(-)
退職給付信託設定益	9,394		-		9,394	-	
投資有価証券売却益	1,543		-		1,543	-	
固定資産売却益	546		-		546	-	
貸倒引当金戻入額	40		83		42	-	
特 別 損 失	(11,750)	(10.5)	(732)	(0.7)	(11,018)	(1,592)	(0.7)
退職給付会計基準変更時差異	10,577		-		10,577	-	
探 鉱 費 償 却	336		33		303	776	
投資有価証券評価損	311		451		140	459	
その他投資評価損	273		-		273	-	
固定資産廃棄損	250		247		3	356	
税引前中間(当期)純利益	213	0.2	411	0.4	197	2,251	1.1
法人税、住民税及び事業税	641	0.6	-	-	641	477	0.2
法 人 税 等 調 整 額	1,034	0.9	389	0.4	645	684	0.3
中間(当期)純利益	607	0.5	800	0.8	193	2,458	1.2
前期繰越利益	5,670		3,131		2,539	3,131	
過年度税効果調整額	-		1,258		1,258	1,258	
税効果会計適用に伴う準備金等取崩高	-		3,540		3,540	3,540	
中 間 配 当 額						1,246	
利益準備金積立額						124	
利益による自己株式消却額	539		-		539	2,736	
中間(当期)未処分利益	5,737		6,214		476	3,764	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ----- 償却原価法
子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
その他有価証券 ----- 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準 時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定額法
無形固定資産 ----- 定額法

5 引当金の計上基準

- (ア)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ)賞与引当金 当中間期に対応する従業員賞与は中間期末直近支給実績を基準として計算した額を計上しております。
- (ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、当中間期で一括費用処理しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

1 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この適用により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期発生退職給付費用が 192百万円減少し、経常利益は 147百万円増加いたしますが、会計基準変更時差異10,577百万円及び退職給付信託の設定による信託設定益 9,394百万円を特別損益に計上しました結果、税引前中間純利益は 1,036百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この適用により、有価証券の評価方法等を変更しており、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は 487百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は 42,011百万円減少し、投資有価証券は 42,011百万円増加しております。

3 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

なお、この適用による中間財務諸表への影響は軽微であります。

4 その他有価証券の時価評価

当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
 なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は以下のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	35,366 百万円
時 価	52,917 百万円
評価差額金相当額	10,174 百万円
繰延税金負債相当額	7,376 百万円

貸借対照表に関する注記事項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	220,339百万円	210,702百万円	216,555百万円
2 保証債務	19,861百万円	19,108百万円	17,254百万円
3 自己株式の数及び貸借対照表価額	3,383株 1百万円	904株 0百万円	1,886株 0百万円
4 当中間期中の発行済株式の減少内訳			
利益による自己株式消却	消却株式数 2,000千株	取得価額の総額	539百万円
5 期末日が金融機関の休業日であるため、次の期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。			
	受取手形 1,846 百万円		
	支払手形 788 百万円		

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具・器具・備品	1,451百万円	779百万円	667百万円
そ の 他	62百万円	19百万円	28百万円
合 計	1,515百万円	819百万円	696百万円

(2) 未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 内	297百万円	274百万円	289百万円
1 年 超	298百万円	510百万円	466百万円
合 計	696百万円	784百万円	756百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	162百万円	138百万円	288百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	162百万円	138百万円	288百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法

未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関連会社株式	2,951 百万円	8,674 百万円	5,723 百万円